

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「新興国連続増配成長株オープン」は、このたび、第36期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末(2021年6月10日)

基準価額	10,005円
純資産総額	4,787百万円
第35期～第36期	
騰落率	16.0%
分配金(税引前)合計	1,150円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2020年12月11日～2021年6月10日

交付運用報告書

第35期(決算日 2021年3月10日)

第36期(決算日 2021年6月10日)

 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

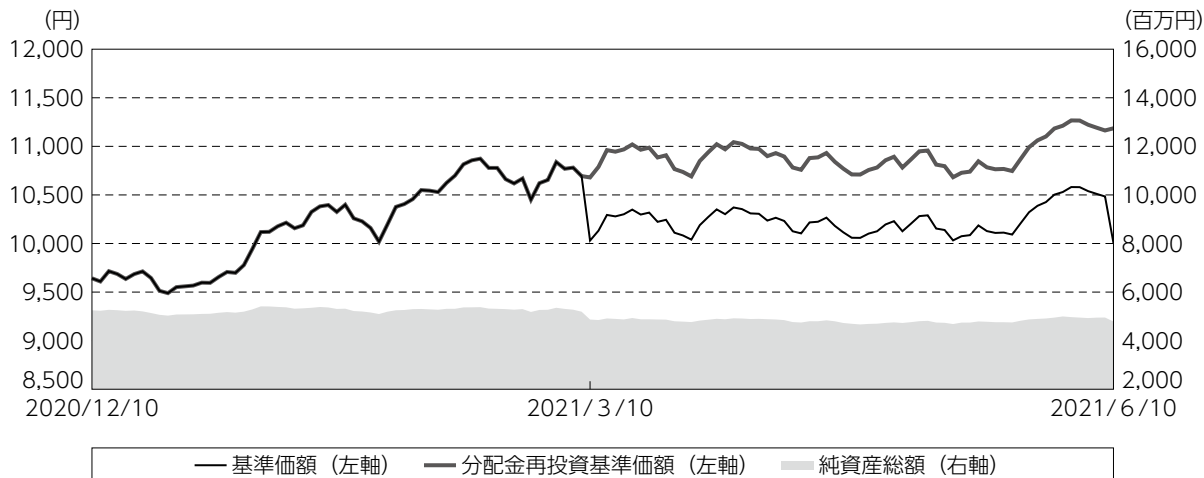
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月11日～2021年6月10日)



第35期首： 9,642円

第36期末：10,005円 (既払分配金 (税引前)：1,150円)

騰落率： 16.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、台湾のTSMC (台湾セミコンダクター) や中国の招商銀行などが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、南アフリカランドや台湾ドルなどが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、マレーシアのトップ・グローブやペルーのクレディコープなどが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 59 (22) (34) (3)	% 0.576 (0.219) (0.329) (0.027)	(a)信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b)その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、10,238円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

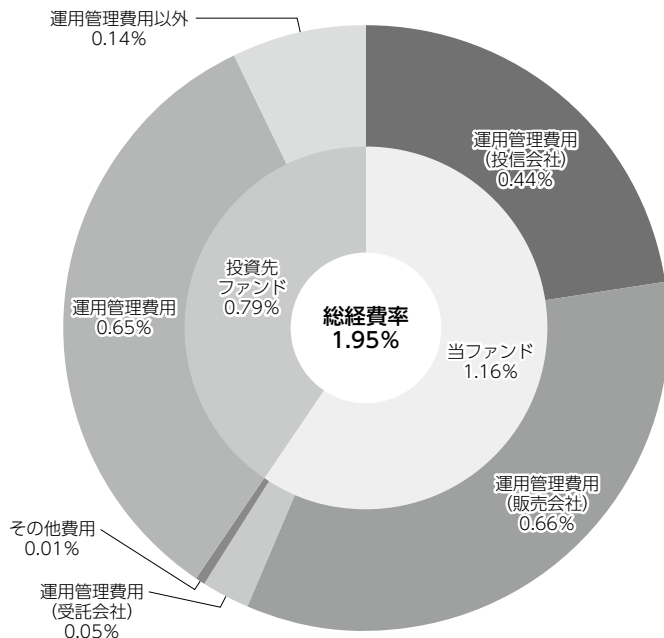
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.95
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

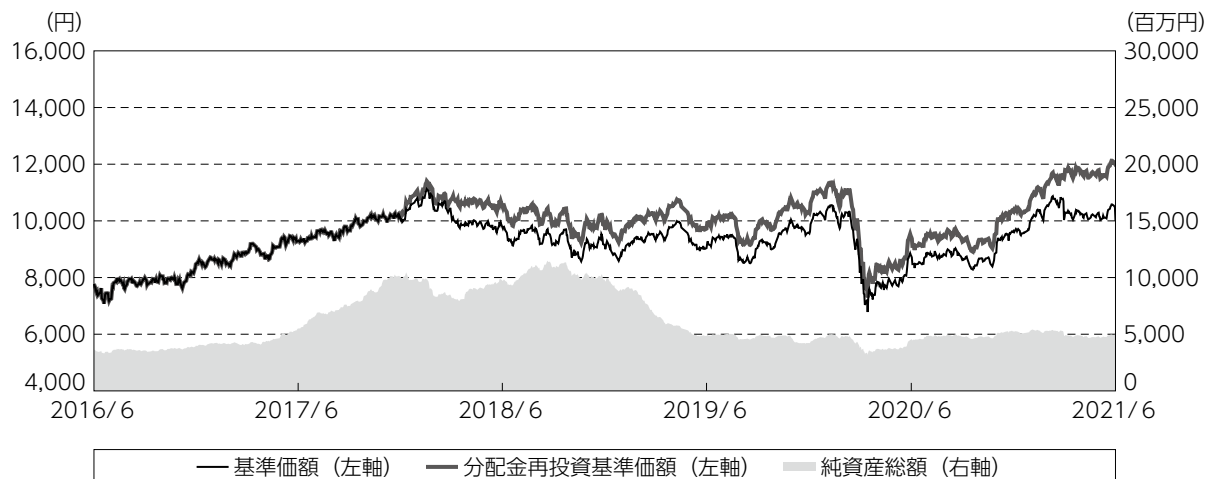
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月10日～2021年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月10日 期初	2017年6月12日 決算日	2018年6月11日 決算日	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日
基準価額 (円)	7,772	9,299	9,725	9,039	8,761	10,005
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	750	0	0	1,150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.6	12.5	△ 7.1	△ 3.1	27.7
ラッセル新興国株インデックス (円換算)騰落率 (%)	—	27.5	13.0	—	—	—
MSCIエマージング・マーケット IMIインデックス(円換算後)騰落率 (%)	—	—	—	△ 10.0	1.7	43.9
純資産総額 (百万円)	3,634	5,520	9,689	4,838	4,561	4,787

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了に伴い、2018年6月1日よりMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。

投資環境

(2020年12月11日～2021年6月10日)

新興国株式市場は、欧米や一部新興国での新型コロナウイルスの感染拡大などから上値の重いスタートとなりました。2021年1月から2月中旬にかけては、米国における大規模な追加経済対策実施への期待やワクチン普及に伴う経済正常化への期待が高まり、上昇基調を辿りました。しかし3月下旬にかけては、米国の長期金利の急上昇やウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念から下落する展開となりました。その後は、中国当局によるネット大手への規制強化やインドでの感染再拡大を嫌気し弱含みの展開となりましたが、作成期末にかけては、米国の長期金利が低下したことなどから持ち直す動きとなりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月11日～2021年6月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成期間において、米国大統領令により中国軍事関連企業として米国人による取引規制の対象となった1銘柄を入れ替えました。

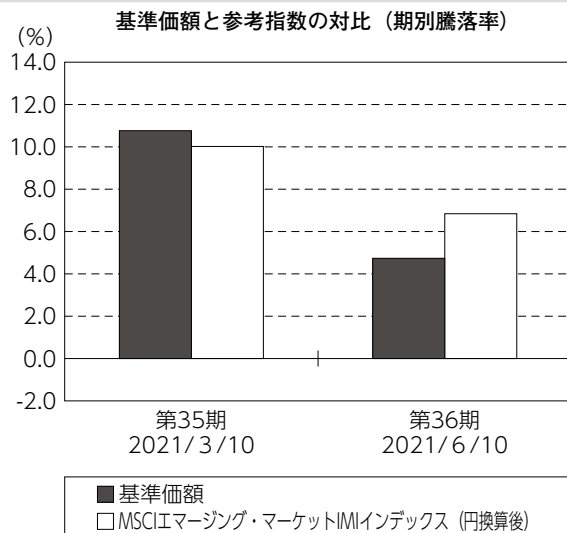
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月11日～2021年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。

分配金

(2020年12月11日～2021年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第35期決算では1万口当たり650円 (税引前)、第36期決算では500円 (同)、合計1,150円 (同) の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第35期	第36期
	2020年12月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年6月10日
当期分配金	650	500
(対基準価額比率)	6.086%	4.760%
当期の収益	629	428
当期の収益以外	20	71
翌期繰越分配対象額	2,080	2,012

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は堅調な展開になると予想します。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化が期待されることに加え、米国の長期金利も落ち着いた推移となっており、新興国株式市場に投資資金が流入しやすい環境が続くことが想定されます。また、原油や鉱物、穀物など国際商品価格が高値圏で推移していることも、資源国が多い新興国の株式市場にとって支援材料になると考えます。一方で、観光依存度の高い東南アジアの国々ではワクチン接種の遅れにより観光客の受け入れが再開できていない国も多く、新興国株式市場は地域によって跛行色が強まりやすいと考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

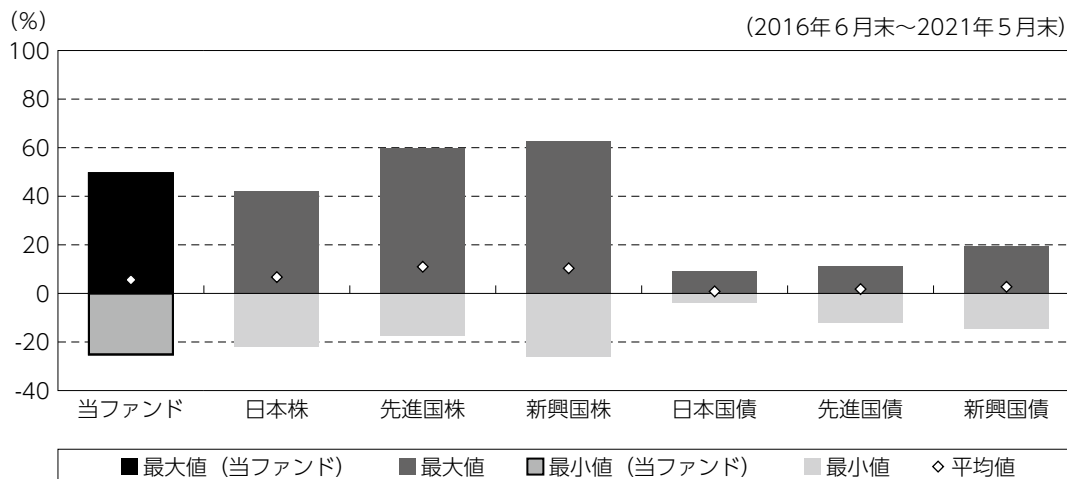
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 25.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	5.6	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月10日現在)

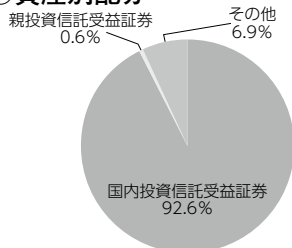
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	92.6%
日本マネー・マザーファンド	0.6%
組入銘柄数	2銘柄

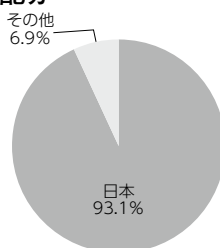
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

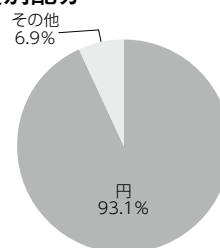
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

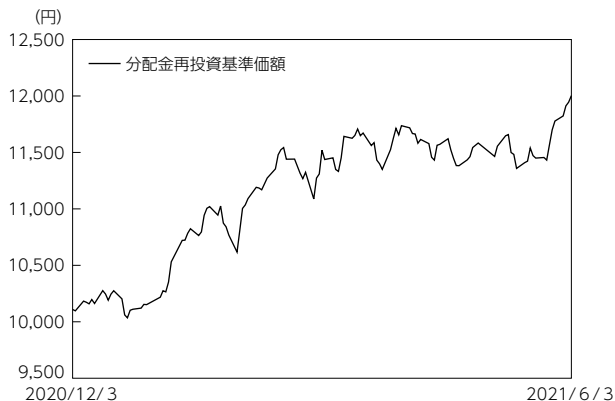
項目	第35期末	第36期末
	2021年3月10日	2021年6月10日
純資産総額	4,869,494,410円	4,787,196,278円
受益権総口数	4,855,056,117口	4,784,738,173口
1万口当たり基準価額	10,030円	10,005円

(注) 当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は1,007,183,405円、同解約元本額は1,667,117,591円です。

組入上位ファンドの概要

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月4日～2021年6月3日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (34) (1) (2)	0.329 (0.307) (0.005) (0.016)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.023 (0.023)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.031 (0.031)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	8 (7) (1)	0.070 (0.065) (0.005)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
合 計	49	0.453	
期中の平均基準価額は、10,942円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）の組入資産の内容

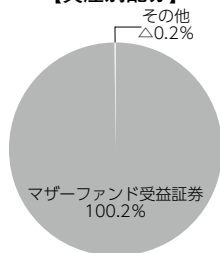
【組入上位ファンド】

(組入銘柄数：1銘柄)

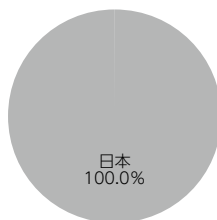
	第36期末
	2021年6月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	100.2%

(注) 比率は第36期末（2021年6月3日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

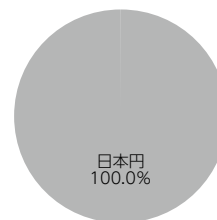
【資産別配分】



【国別配分】



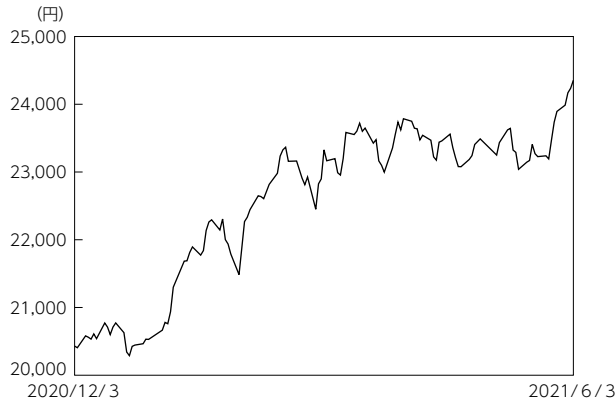
【通貨別配分】



(注) 比率は第36期末（2021年6月3日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

参考情報：ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月4日～2021年6月3日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保管費用)	15 (15)	0.064 (0.064)
合計	27	0.118

期中の平均基準価額は、22,742円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。

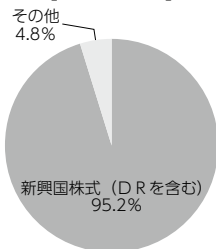
【組入上位10銘柄】

(2021年6月3日現在)

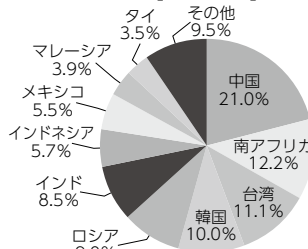
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	7.5
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.1
3	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	米ドル	ロシア	5.0
4	NAVER CORP	メディア・娯楽	韓国ウォン	韓国	4.9
5	INASPERS LTD-N SHS	メディア・娯楽	南アフリカランド	南アフリカ	4.8
6	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	香港ドル	中国	4.4
7	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	米ドル	ロシア	4.0
8	HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	3.2
9	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	メキシコペソ	メキシコ	3.1
10	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
組入銘柄数			153銘柄		

- (注) 比率は2021年6月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しております。

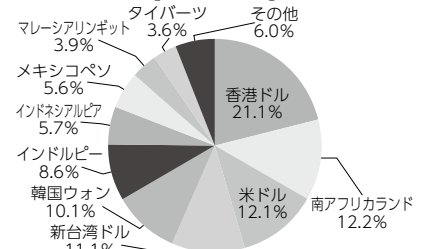
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

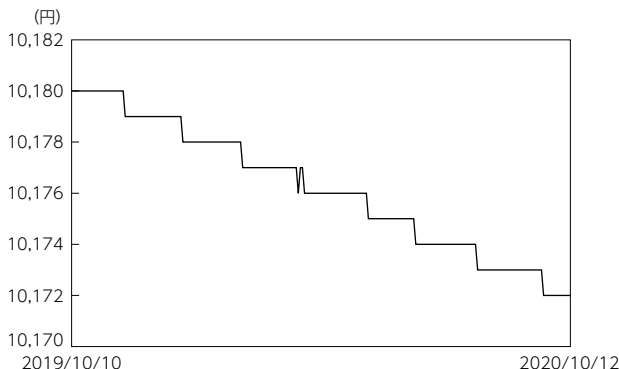


- (注) 比率は2021年6月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- (注) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しております。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,176円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

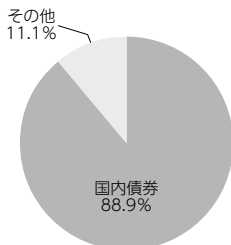
【組入上位10銘柄】

(2020年10月12日現在)

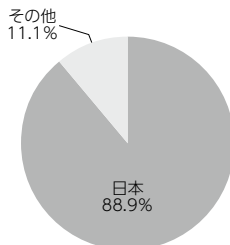
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	37.6
2	第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	23.3
3	第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	16.4
4	第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.6
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				4銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

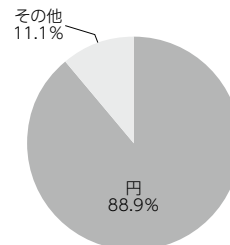
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。